



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

コード番号 6755 URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 侑弘

問合せ先責任者 (役職名) 法務部長 (氏名) 加納 俊男

TEL 044-861-7627

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	92,386	20.1	6,454	56.5	5,262	30.6	2,806	55.6
22年3月期第2四半期	76,923	△29.6	4,124	△17.8	4,029	25.5	1,802	47.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	25.73	—
22年3月期第2四半期	16.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第2四半期	104,205		25,606		23.0	219.62	
22年3月期	119,094		25,661		20.3	221.19	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 23,953百万円 22年3月期 24,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	13.3	11,000	16.6	9,000	9.0	5,100	11.9	46.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 109,277,299株 22年3月期 109,277,299株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 210,694株 22年3月期 207,959株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 109,067,840株 22年3月期2Q 109,075,585株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年4月28日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 連結決算補足資料	11
(1) 売上高の主要品目別内訳〔第2四半期累計〕	11
(2) 海外売上高〔第2四半期累計〕	11
(3) 連結損益計算書〔第2四半期累計〕	12
(4) 連結貸借対照表	12
(5) セグメント情報〔第2四半期累計〕	13
(6) 連結経営成績に関する定性的情報〔第2四半期(3ヵ月)〕	14
(7) 売上高の主要品目別内訳〔第2四半期(3ヵ月)〕	16
(8) 海外売上高〔第2四半期(3ヵ月)〕	16
(9) 連結損益計算書〔第2四半期(3ヵ月)〕	17
(10) セグメント情報〔第2四半期(3ヵ月)〕	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）におきましては、空調機部門では、日本や欧米地域での省エネ性能に優れた製品の投入や、新興国や産油国での地域特性に応じた拡販を進めたことに加え、北半球各地で猛暑の追い風を受け、国内・海外ともに売上が増加しました。また情報通信部門では、エコカー減税・補助金制度や産業用機器メーカーの設備投資回復などを背景に、車載カメラなど電子デバイスの売上が増加しました。一方、世界的な電子部品等の逼迫状態が続きましたが、GDM（グローバル・ダイヤモンドチェーン・マネジメント）を通じた管理プロセスの改善、ならびに代替部品の確保をはじめ設計・調達・生産・物流・販売など各部門が連携して所要変動に応じた増産・出荷対応を進めたことにより、売上高は923億8千6百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

損益につきましては、銅等の素材価格高騰の影響を受けましたが、空調機部門の増収効果や情報通信部門における利益拡大、全社的なコストダウンや費用効率改善等により、営業利益は64億5千4百万円（同56.5%増）となりました。経常利益は、急激な円高に伴う為替差損の計上等により52億6千2百万円（同30.6%増）となり、四半期純利益は、係争事案に関し将来発生の可能性のある損失を見積り、特別損失として計上したことから、28億6百万円（同55.6%増）となりました。なお、営業利益、経常利益、四半期純利益とも、上半期としては過去最高となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、806億1千7百万円（同19.4%増）となりました。

[海外向け]

売上高は、495億7千8百万円（同20.7%増）となりました。

欧州では、猛暑となったフランスやロシア、イタリア等でルームエアコンの需要急増により売上が増加しました。景気回復の遅れるスペインでも、猛暑効果によりボリュウムゾーン機種を中心に需要が急増しました。これに対し、販売代理店と連携して現地消化を進め、流通在庫をさらに圧縮しました。

米州では、北米において本年7月、室外機1台で最大8台の室内機を接続可能な家庭用マルチエアコンを発売したほか、政府等の補助金対象となる省エネ機種のラインアップ拡充に努めたのに加え期初からの好天にも恵まれ、売上が増加しました。

また、ブラジルにおいては、他社に先がけて拡販を進めるインバーター機種の需要が順調に拡大し、売上が増加しました。

冬期にあたるオセアニアでは、売上は減少しましたが、現地消化に注力し流通在庫は適正な状態となっております。

中東・アフリカでは、従来のウインド型エアコンから価格競争力のあるスプリット型エアコンへの切り替えに取り組むとともに建設プロジェクトの受注を進め、売上が増加しました。

アジアでは、インド向けの需要増などに対応し売上が増加しました。また、中国では、大規模商業ビル等の商談獲得に注力し、追加型ビル用マルチエアコン「AIRSTAGE V-IIシリーズ」の売上が増加しました。

[国内向け]

売上高は、310億3千9百万円（同17.4%増）となりました。

エアコンでは、記録的な猛暑とエコポイント制度により需要が伸長しました。こうした状況下、当社は中級機以上の構成比拡大を進めたことから、業界最小サイズの室内機で省エネトップクラスの「ノクリア Sシリーズ」や、高い省エネ性能を実現しつつ、手ごろな価格の「Vシリーズ」の販売が伸長し、売上が増加しました。

<情報通信部門>

情報通信部門の売上高は、101億6千7百万円（同23.7%増）となりました。

[情報通信システム]

売上高は44億6千3百万円（同4.1%減）となりました。

消防・防災システムでは、顧客導入済システムへの機能追加や設備の一部増設、部分更新など顧客の要望に応える提案営業の積み重ねにより売上が増加しましたが、外食産業向け店舗システムや映像配信システムの販売が低迷し、全体での売上は減少しました。

なお、消防システムでは、本格的なデジタル無線整備事業としては全国初となる岡山市消防局殿向け「デジタル消防救急無線システム」を受注しました。また、外食産業向けシステムでは顧客企業の投資負担を軽減しつつ、業務効率化が図れるSaaS(*)ビジネスへの取り組みを進めております。

*SaaS (Software as a Service) : 顧客自身がハードウェアやソフトウェアを購入・運用することなく、必要なサービスを利用するシステム。顧客ビジネスの変化に柔軟に対応でき、セキュリティ、コストパフォーマンスに優れる。

〔電子デバイス〕

売上高は、57億4百万円(同60.0%増)となりました。

エコカー減税・補助金制度を背景に車載カメラの売上が増加したほか、高品質化・小型化技術を通じて顧客企業の課題解決に向けた提案営業を継続して進め、産業機器向けユニット製造や電子部品の売上が増加しました。また、環境関連分野の新規顧客開拓を引き続き進めました。

<その他部門>

売上高は、16億1百万円(同32.5%増)となりました。

エコポイント制度によるテレビ、エアコンの買換えの進展に伴い、家電リサイクル事業の売上が増加しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末(以下、当第2四半期末)の総資産につきましては、主に受取手形及び売掛金、有形固定資産の減少により、前連結会計年度末比(以下、前年度末比)148億8千8百万円減少し、1,042億5百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金、借入金、及び未払法人税等の減少により、前年度末比148億3千2百万円減少し、785億9千9百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上がありました。円高による為替換算調整勘定の減少等により、前年度末比5千5百万円減少し、256億6百万円となりました。

当第2四半期末の自己資本比率は23.0%と前連結会計年度末の20.3%から2.7%の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間(以下、当期間)の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入及び売上債権の減少等による運転資本の回収により、92億6千3百万円の収入(前年同期は110億7千4百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に家電リサイクル子会社の新工場建設への投資に伴い、30億4千5百万円の支出(同39億4千1百万円の支出)となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは62億1千8百万円の黒字(同71億3千2百万円の黒字)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金の返済等により、66億5千1百万円の支出(同68億3千4百万円の支出)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は46億8千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、空調機部門において、ギリシャなど欧州の一部で市況回復が遅れておりますが、好調なフランス、ドイツをはじめスペインでも持ち直し傾向にあり、欧州全体では需要は概ね堅調に推移しており、流通在庫も圧縮が進んでおります。また、インド、ブラジル向けなどの需要増加や北米での市況回復に対応したエアコンの拡販を進める予定です。情報通信部門でも、電子デバイスの売上の上積みが見込めることから、売上高は1,860億円(期初予想1,820億円)となる見込みです。

損益については、部材価格が上昇基調にあり、為替相場の先行きも依然として不透明な状況が続いていることから、下半期は期初の想定よりもさらに厳しい事業環境で推移すると予想されますが、売上予想の上積みによる増収効果に加え、引き続き、全社的なコストダウンや費用効率改善等を着実に実行することにより、営業利益は110億円(同105億円)となる見込みです。経常利益および当期純利益については、上半期において為替差損および特別損失を計上したことなどを反映し、前回予想を据え置くことといたします。

連結業績予想

(単位：百万円)

	平成22年3月期 通期 (実績)	平成23年3月期 通期 前回(4/28)発表予想	平成23年3月期 通期 今回修正予想	増減額
売上高	164,158	182,000	186,000	4,000
営業利益	9,431	10,500	11,000	500
経常利益	8,253	9,000	9,000	—
当期純利益	4,558	5,100	5,100	—

(参考) 連結部門別売上見通し

(単位：百万円)

	平成21年 3月期 (実績)	平成22年 3月期 (実績)	平成23年 3月期 (予想)	前期比	
					増減率(%)
空調機部門 (国内)	162,564 (44,324)	139,184 (41,424)	158,100 (47,400)	18,915 (5,975)	13.6 (14.4)
(海外)	(118,239)	(97,760)	(110,700)	(12,939)	(13.2)
情報通信システム	14,151	13,627	12,600	△1,027	△7.5
電子デバイス	7,809	8,755	12,200	3,444	39.3
情報通信部門 (国内)	21,960 (20,587)	22,382 (21,165)	24,800 (23,500)	2,417 (2,334)	10.8 (11.0)
(海外)	(1,372)	(1,217)	(1,300)	(82)	(6.8)
その他	2,578	2,591	3,100	508	19.6
合計	187,102	164,158	186,000	21,841	13.3
国内	67,398	65,147	74,000	8,852	13.6
海外	119,704	99,010	112,000	12,989	13.1

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は155百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は157百万円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる連結財務諸表に与える影響はありません。

③ 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、原材料及び貯蔵品の評価方法を主に最終仕入原価法又は移動平均法から主に総平均法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

・表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,681	5,424
受取手形及び売掛金	38,440	51,306
商品及び製品	8,611	8,571
仕掛品	1,672	1,650
原材料及び貯蔵品	2,827	2,677
繰延税金資産	3,771	3,258
その他	5,934	5,626
貸倒引当金	△635	△708
流動資産合計	65,302	77,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,520	20,574
機械装置及び運搬具	25,134	26,868
工具、器具及び備品	11,391	11,700
土地	9,484	9,481
建設仮勘定	106	440
減価償却累計額	△36,756	△37,256
有形固定資産合計	29,880	31,808
無形固定資産		
のれん	188	246
その他	2,031	1,978
無形固定資産合計	2,219	2,225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,617	2,042
繰延税金資産	4,425	4,330
その他	794	911
貸倒引当金	△34	△31
投資その他の資産合計	6,802	7,253
固定資産合計	38,902	41,287
資産合計	104,205	119,094

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,135	30,344
短期借入金	13,532	19,644
未払法人税等	994	2,538
未払費用	8,051	6,896
製品保証引当金	1,991	2,207
その他	5,847	6,514
流動負債合計	52,555	68,146
固定負債		
長期借入金	12,128	12,448
再評価に係る繰延税金負債	3,207	3,210
退職給付引当金	9,232	8,935
偶発損失引当金	623	—
その他	853	690
固定負債合計	26,044	25,285
負債合計	78,599	93,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	6,743	4,587
自己株式	△91	△90
株主資本合計	25,270	23,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	310
繰延ヘッジ損益	△721	3
土地再評価差額金	4,080	4,085
為替換算調整勘定	△4,730	△3,389
評価・換算差額等合計	△1,316	1,009
少数株主持分	1,652	1,537
純資産合計	25,606	25,661
負債純資産合計	104,205	119,094

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	76,923	92,386
売上原価	55,211	68,061
売上総利益	21,712	24,325
販売費及び一般管理費	17,587	17,870
営業利益	4,124	6,454
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	17	53
為替差益	515	—
その他	97	75
営業外収益合計	650	144
営業外費用		
支払利息	351	292
為替差損	—	843
その他	394	201
営業外費用合計	746	1,337
経常利益	4,029	5,262
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	—	616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	153
環境対策引当金繰入額	—	53
事業構造改善費用	619	—
特別損失合計	619	823
税金等調整前四半期純利益	3,409	4,438
法人税、住民税及び事業税	1,187	1,491
法人税等調整額	296	△62
法人税等合計	1,484	1,428
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,009
少数株主利益	122	203
四半期純利益	1,802	2,806

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,409	4,438
減価償却費	1,747	1,748
のれん償却額	56	52
引当金の増減額(△は減少)	608	732
受取利息及び受取配当金	△37	△68
支払利息	351	292
売上債権の増減額(△は増加)	12,580	8,905
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20	△1,270
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,813	△4,392
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	153
その他	3,282	1,775
小計	12,165	12,368
利息及び配当金の受取額	37	68
利息の支払額	△372	△297
法人税等の支払額	△756	△2,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,074	9,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,762	△3,090
有形固定資産の売却による収入	0	2
その他	△180	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,941	△3,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,766	△5,686
長期借入れによる収入	1,120	—
長期借入金の返済による支出	△331	—
配当金の支払額	△504	△649
その他	△351	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,834	△6,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	△309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	173	△743
現金及び現金同等物の期首残高	4,719	5,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,892	4,681

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「空調機」及び「情報通信」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,617	10,167	90,785	1,601	92,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	360	360	287	648
計	80,617	10,528	91,146	1,888	93,034
セグメント利益	4,854	1,094	5,948	506	6,454

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、空調関連商品
情 報 通 信	消防システム、防災システム、POSシステム、映像配信システム、セキュリティネットワークシステム、民需無線システム 監視カメラ、車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,948
「その他」の区分の利益	506
四半期連結損益計算書の営業利益	6,454

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 連結決算補足資料

第2四半期累計

(1) 売上高の主要品目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		増減		(参考)前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)		構成比(%)
空調機器	66,728	86.7	79,959	86.6	13,231	19.8	136,521	83.2
ホーム機器	768	1.0	658	0.7	△109	△14.3	2,663	1.6
空調機部門 (国内)	67,496	87.7	80,617	87.3	13,121	19.4	139,184	84.8
(海外)	(26,435)	(34.3)	(31,039)	(33.6)	(4,604)	(17.4)	(41,424)	(25.2)
	(41,061)	(53.4)	(49,578)	(53.7)	(8,517)	(20.7)	(97,760)	(59.6)
情報通信システム	4,654	6.1	4,463	4.8	△191	△4.1	13,627	8.3
電子デバイス	3,565	4.6	5,704	6.2	2,139	60.0	8,755	5.3
情報通信部門 (国内)	8,219	10.7	10,167	11.0	1,947	23.7	22,382	13.6
(海外)	(7,633)	(9.9)	(9,598)	(10.4)	(1,965)	(25.8)	(21,165)	(12.9)
	(586)	(0.8)	(568)	(0.6)	(△17)	(△3.0)	(1,217)	(0.7)
その他	1,208	1.6	1,601	1.7	393	32.5	2,591	1.6
合計	76,923	100.0	92,386	100.0	15,462	20.1	164,158	100.0
国内	35,260	45.8	42,235	45.7	6,975	19.8	65,147	39.7
海外	41,663	54.2	50,151	54.3	8,487	20.4	99,010	60.3

(2) 海外売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		増減		(参考)前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)		構成比(%)	
欧州	空調機部門	8,127	19.5	10,909	21.8	2,781	34.2	24,160	24.4
	情報通信部門他	44	0.1	56	0.1	12	28.4	103	0.1
	計	8,171	19.6	10,965	21.9	2,794	34.2	24,263	24.5
米州	空調機部門	4,590	11.0	6,934	13.9	2,343	51.1	11,857	12.0
	情報通信部門他	472	1.2	462	0.9	△9	△2.0	975	1.0
	計	5,062	12.2	7,397	14.8	2,334	46.1	12,833	13.0
オセアニア	空調機部門	8,386	20.1	7,339	14.6	△1,046	△12.5	21,322	21.5
	情報通信部門他	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	8,386	20.1	7,339	14.6	△1,046	△12.5	21,322	21.5
中東・ アフリカ	空調機部門	9,949	23.9	13,110	26.1	3,160	31.8	21,463	21.7
	情報通信部門他	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	9,949	23.9	13,110	26.1	3,160	31.8	21,463	21.7
その他	空調機部門	10,007	24.0	11,284	22.5	1,277	12.8	18,956	19.1
	情報通信部門他	86	0.2	53	0.1	△33	△38.4	171	0.2
	計	10,093	24.2	11,337	22.6	1,243	12.3	19,128	19.3
合計	41,663	100.0	50,151	100.0	8,487	20.4	99,010	100.0	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

第2四半期累計

(3) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年9月30日〕		当第2四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年9月30日〕		増 減		(参考)前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)		売上高比(%)
売 上 高	76,923	100.0	92,386	100.0	15,462	20.1	164,158	100.0
売 上 総 利 益	21,712	28.2	24,325	26.3	2,613	12.0	43,483	26.5
販売費及び一般管理費	17,587	22.8	17,870	19.3	283	1.6	34,052	20.8
営 業 利 益	4,124	5.4	6,454	7.0	2,330	56.5	9,431	5.7
営 業 外 収 支	△95	△0.2	△1,192	△1.3	△1,097	-	△1,177	△0.7
経 常 利 益	4,029	5.2	5,262	5.7	1,232	30.6	8,253	5.0
特 別 損 失	619	0.8	823	0.9	204	32.9	1,102	0.6
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,409	4.4	4,438	4.8	1,028	30.2	7,150	4.4
法 人 税 等	1,484	1.9	1,428	1.6	△55	△3.8	2,365	1.5
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	1,925	2.5	3,009	3.2	1,084	56.3	4,785	2.9
少 数 株 主 利 益	122	0.2	203	0.2	80	66.2	226	0.1
四半期(当期)純利益	1,802	2.3	2,806	3.0	1,003	55.6	4,558	2.8
研 究 開 発 費	3,808	5.0	3,863	4.2	54	1.4	7,665	4.7
金 融 収 支	△314	△0.4	△223	△0.2	90	-	△599	△0.4

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		増 減
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)	
資産の部							
流 動 資 産	57,655	59.3	77,806	65.3	65,302	62.7	△12,503
(受取手形及び売掛金)	(33,021)		(51,306)		(38,440)		(△12,866)
(たな卸資産)	(14,656)		(12,899)		(13,111)		(211)
(その他)	(9,977)		(13,600)		(13,750)		(150)
有 形 固 定 資 産	29,986	30.8	31,808	26.7	29,880	28.7	△1,928
無 形 固 定 資 産	2,198	2.3	2,225	1.9	2,219	2.1	△5
投資その他の資産	7,425	7.6	7,253	6.1	6,802	6.5	△450
資 産 合 計	97,265	100.0	119,094	100.0	104,205	100.0	△14,888
負債の部							
流 動 負 債	55,954	57.5	68,146	57.2	52,555	50.4	△15,591
(支払手形及び買掛金)	(16,609)		(30,344)		(22,135)		(△8,208)
(短期借入金)	(25,260)		(19,644)		(13,532)		(△6,111)
(その他)	(14,084)		(18,158)		(16,886)		(△1,271)
固 定 負 債	19,084	19.6	25,285	21.2	26,044	25.0	758
(長期借入金)	(6,374)		(12,448)		(12,128)		(△320)
(その他)	(12,710)		(12,836)		(13,916)		(1,079)
負 債 合 計	75,039	77.1	93,432	78.4	78,599	75.4	△14,832
純資産の部							
株 主 資 本	20,358	20.9	23,115	19.4	25,270	24.3	2,155
(資本金)	(18,089)		(18,089)		(18,089)		(-)
(利益剰余金)	(1,829)		(4,587)		(6,743)		(2,156)
(その他)	(440)		(438)		(437)		(△1)
評価・換算差額等	298	0.3	1,009	0.9	△1,316	△1.3	△2,325
少数株主持分	1,569	1.7	1,537	1.3	1,652	1.6	115
純 資 産 合 計	22,226	22.9	25,661	21.6	25,606	24.6	△55
負 債 純 資 産 合 計	97,265	100.0	119,094	100.0	104,205	100.0	△14,888
	前第2四半期連結累計期間		前連結会計年度		当第2四半期連結累計期間		
設 備 投 資	1,672		5,025		1,357		
減 価 償 却 費	1,804		3,599		1,801		

(5) セグメント情報

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増 減	
		(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		増減率(%)
空調機	売上高	67,496	80,617	13,121	19.4
	営業利益	3,582	4,854	1,272	35.5
	(営業利益率)	(5.3%)	(6.0%)	(0.7%)	
情報通信	売上高	8,219	10,167	1,947	23.7
	営業利益	212	1,094	882	416.0
	(営業利益率)	(2.6%)	(10.8%)	(8.2%)	
その他	売上高	1,208	1,601	393	32.5
	営業利益	330	506	176	53.3
	(営業利益率)	(27.4%)	(31.7%)	(4.3%)	
合計	売上高	76,923	92,386	15,462	20.1
	営業利益	4,124	6,454	2,330	56.5
	(営業利益率)	(5.4%)	(7.0%)	(1.6%)	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(6) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)におきましては、空調機部門では、新興国や産油国で売上が増加したほか、北半球各地で猛暑の追い風を受け、日本や欧米地域においても売上が増加しました。また情報通信部門では、電子デバイスや公共システムの販売伸長により、売上が増加しました。一方、世界的な電子部品等の逼迫状態が続きましたが、GDM(グローバル・ダイヤモンドチェーン・マネジメント)を通じた管理プロセスの改善、ならびに代替部品の確保をはじめ設計・調達・生産・物流・販売など各部門が連携して所要変動に応じた増産・出荷対応を進めたことにより、売上高は、497億2千1百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

損益につきましては、銅等の素材価格高騰の影響を受けましたが、空調機部門の増収効果や情報通信部門における利益拡大、全社的なコストダウンや費用効率改善等により、営業利益は29億5千2百万円(同70.4%増)、経常利益は、27億7千5百万円(同96.3%増)となりました。四半期純利益は、係争事案に関し将来発生の可能性のある損失を見積り、特別損失として計上したことから、18億6千1百万円(同337.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、426億3千4百万円(同25.0%増)となりました。

[海外向け]

売上高は、268億9千1百万円(同30.2%増)となりました。

欧州では、猛暑となったロシアやフランス、ドイツ等でのルームエアコンの需要急増により売上が増加しました。景気回復の遅れるスペインでも、猛暑効果によりボリュームゾーン機種を中心に需要が急増しました。これに対し、販売代理店と連携して現地消化を進め、流通在庫をさらに圧縮しました。

米州では、本年7月、室外機1台で最大8台の室内機を接続可能な家庭用マルチエアコンを発売したほか、政府等の補助金対象となる省エネ機種のラインアップ拡充に努めたのに加え猛暑効果もあり、売上が増加しました。また、ブラジルにおいては、インバーター機種の需要が順調に拡大し、売上が増加しました。

冬期にあたるオセアニアでは、売上が減少しましたが、現地消化に注力し流通在庫は適正な状態となっております。

中東・アフリカでは、従来のウインド型エアコンから価格競争力のあるスプリット型エアコンへの切り替えに取り組むとともに建設プロジェクトの受注を進め、売上が増加しました。

アジアでは、インド向けの需要増などに対応し売上が増加したほか、中国では、大規模商業ビル等の商談獲得に注力し、追加型ビル用マルチエアコン「AIR STAGE V-IIシリーズ」の売上が増加しました。

[国内向け]

売上高は、157億4千2百万円(同17.0%増)となりました。

エアコンでは、記録的な猛暑とエコポイント制度により需要が伸長しました。こうした状況下、当社は中級機以上の構成比拡大を進めたことから、業界最小サイズの室内機で省エネトップクラスの「ノクリア Sシリーズ」や、高い省エネ性能を実現しつつ、手ごろな価格の「Vシリーズ」の販売が伸長し、売上が増加しました。

<情報通信部門>

情報通信部門の売上高は、61億8千4百万円(同15.3%増)となりました。

[情報通信システム]

売上高は、31億4千7百万円(同3.3%減)となりました。

消防・防災システムでは、顧客導入済システムへの機能追加や設備の一部増設、部分更新など顧客の要望に応える提案営業の積み重ねにより売上が増加しましたが、外食産業向け店舗システムや映像配信システムの販売が低迷し、全体での売上は減少しました。

なお、消防システムでは、本格的なデジタル無線整備事業としては全国初となる岡山市消防局殿向け「デジタル消防救急無線システム」を受注しました。また、外食産業向けシステムでは顧客企業の投資負担を軽減しつつ、業務効率化が図れるSaaS(*)ビジネスへの取り組みを進めております。

*SaaS(Software as a Service):顧客自身がハードウェアやソフトウェアを購入・運用することなく、必要なサービスを利用するシステム。顧客ビジネスの変化に柔軟に対応でき、セキュリティ、コストパフォーマンスに優れる。

〔電子デバイス〕

売上高は、30億3千7百万円(同44.0%増)となりました。

エコカー減税・補助金制度を背景に車載カメラの売上が増加したほか、高品質化・小型化技術を通じて顧客企業の課題解決に向けた提案営業を継続して進め、産業機器向けユニット製造や電子部品の売上が増加しました。また、環境関連分野の新規顧客開拓を引き続き進めました。

<その他部門>

売上高は、9億3百万円(同41.0%増)となりました。

エコポイント制度によるテレビ、エアコンの買換えの進展に伴い、家電リサイクル事業の売上が増加しました。

第2四半期(3ヵ月)

(7) 売上高の主要品目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 〔自平成21年7月1日 至平成21年9月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成22年7月1日 至平成22年9月30日〕		増減	
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)
空調機器	33,554	83.6	42,214	84.9	8,660	25.8
ホーム機器	554	1.4	419	0.9	△134	△24.3
空調機部門 (国内)	34,108 (13,459)	85.0 (33.5)	42,634 (15,742)	85.8 (31.7)	8,525 (2,282)	25.0 (17.0)
(海外)	(20,648)	(51.5)	(26,891)	(54.1)	(6,243)	(30.2)
情報通信システム	3,255	8.1	3,147	6.3	△108	△3.3
電子デバイス	2,109	5.3	3,037	6.1	928	44.0
情報通信部門 (国内)	5,364 (4,958)	13.4 (12.4)	6,184 (5,894)	12.4 (11.8)	819 (936)	15.3 (18.9)
(海外)	(406)	(1.0)	(289)	(0.6)	(△116)	(△28.7)
その他	640	1.6	903	1.8	262	41.0
合計	40,113	100.0	49,721	100.0	9,608	24.0
国内	19,054	47.5	22,538	45.3	3,484	18.3
海外	21,059	52.5	27,183	54.7	6,123	29.1

(8) 海外売上高

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間 〔自平成21年7月1日 至平成21年9月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成22年7月1日 至平成22年9月30日〕		増減	
			構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)
欧州	空調機部門	3,989	18.9	5,503	20.3	1,513	37.9
	情報通信部門他	16	0.1	27	0.1	11	70.7
	計	4,006	19.0	5,531	20.4	1,524	38.1
米州	空調機部門	2,446	11.6	4,196	15.4	1,749	71.5
	情報通信部門他	318	1.5	230	0.9	△88	△27.8
	計	2,765	13.1	4,426	16.3	1,660	60.0
オセアニア	空調機部門	5,399	25.6	4,578	16.8	△820	△15.2
	情報通信部門他	-	-	-	-	-	-
	計	5,399	25.6	4,578	16.8	△820	△15.2
中東・ アフリカ	空調機部門	4,414	21.0	6,668	24.5	2,253	51.1
	情報通信部門他	-	-	-	-	-	-
	計	4,414	21.0	6,668	24.5	2,253	51.1
その他	空調機部門	4,397	20.9	5,945	21.9	1,547	35.2
	情報通信部門他	76	0.4	33	0.1	△42	△56.0
	計	4,473	21.3	5,978	22.0	1,504	33.6
合計	21,059	100.0	27,183	100.0	6,123	29.1	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

第2四半期(3ヵ月)

(9) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 〔自平成21年7月1日〕 〔至平成21年9月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成22年7月1日〕 〔至平成22年9月30日〕		増減	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売上高	40,113	100.0	49,721	100.0	9,608	24.0
売上総利益	11,239	28.0	12,434	25.0	1,195	10.6
販売費及び一般管理費	9,506	23.7	9,481	19.1	△24	△0.3
営業利益	1,732	4.3	2,952	5.9	1,219	70.4
営業外収支	△319	△0.8	△177	△0.3	142	-
経常利益	1,413	3.5	2,775	5.6	1,361	96.3
特別損失	619	1.5	616	1.3	△2	△0.5
税金等調整前四半期純利益	794	2.0	2,158	4.3	1,364	171.9
法人税等	337	0.8	159	0.3	△177	△52.7
少数株主損益調整前 四半期純利益	457	1.2	1,999	4.0	1,542	337.5
少数株主利益	31	0.1	137	0.3	105	332.9
四半期純利益	425	1.1	1,861	3.7	1,436	337.9
研究開発費	1,910	4.8	1,995	4.0	84	4.4
金融収支	△159	△0.4	△130	△0.3	28	-

(10) セグメント情報

(単位：百万円)

		前第2四半期連結会計期間 〔自平成21年7月1日〕 〔至平成21年9月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成22年7月1日〕 〔至平成22年9月30日〕		増減	
							増減率(%)
空調機	売上高	34,108		42,634		8,525	25.0
	営業利益 (営業利益率)	1,026 (3.0%)		1,750 (4.1%)		724 (1.1%)	70.6
情報通信	売上高	5,364		6,184		819	15.3
	営業利益 (営業利益率)	470 (8.8%)		850 (13.7%)		380 (4.9%)	80.9
その他	売上高	640		903		262	41.0
	営業利益 (営業利益率)	236 (36.9%)		352 (39.0%)		115 (2.1%)	48.9
合計	売上高	40,113		49,721		9,608	24.0
	営業利益 (営業利益率)	1,732 (4.3%)		2,952 (5.9%)		1,219 (1.6%)	70.4

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。